



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 True Data 上場取引所 東
 コード番号 4416 URL <https://www.truedata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浅見 明生 (TEL) 03-6430-0721
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	951	—	△14	—	△13	—	△18	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	△4.06		—					
2021年3月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
4. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,229	890	72.4
2021年3月期	890	538	60.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 890百万円 2021年3月期 538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	11.5	23	—	22	—	9	—	2.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	4,684,400株	2021年3月期	4,439,400株
2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期3Q	4,452,351株	2021年3月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は、2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の期中平均株式数については記載していません。
2. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日）におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が長期にわたり停滞し、ワクチン接種の促進もあり、一旦は新規感染者数は減少傾向となりましたが、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、取引先の研究費やマーケティング予算の縮小など、当社事業にも少なからず影響を及ぼしておりますが、当社の主力サービスは、クラウド上で提供する商品・サービスへの使用料を受け取るビジネスモデルであり、継続的な収入が見込まれるストック型の収益構造を持っておりますので、安定的な収益を確保しております。

このような中、当社は「データと知恵で未来をつくる」という企業理念のもと、誰もが新しいデジタル時代の道具であるビッグデータとテクノロジーをマーケティングに活用できるようになり、あらゆる企業の持続的な成長に貢献することを目指しております。

当第3四半期におきましては、引き続き持続的な事業成長を確固たるものにするため、ストック型売上の消費財メーカー向け主力サービスである「イーグルアイ」「ドルフィンアイ」の拡販に注力し、小売り企業向けサービスである「ショッピングスキャン」に関しましても、新規取引先の開拓を進めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は951,653千円、営業損失は14,003千円、経常損失13,697千円、四半期純損失は18,095千円となりました。

なお、当社は、データマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ338,896千円増加し1,229,384千円となりました。流動資産は、売上の入金などにより現金及び預金が増加し、980,712千円と前事業年度末に比べ416,934千円増加しました。固定資産は、主にソフトウェアの減価償却が進んだことによる無形固定資産の減少により、240,424千円と前事業年度末に比べ86,286千円減少しました。繰延資産は、株式交付費を8,248千円計上いたしました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ13,080千円減少し339,241千円となりました。流動負債は、消費税等の納付等により未払消費税等が減少した一方、未払費用等の増加により、264,835千円と前事業年度末に比べ9,663千円増加しました。固定負債は、主に「オンプレミスからクラウドへの構造転換」の推進による新基幹システム開発に要した長期借入金の返済が進み、74,406千円と前事業年度末に比べ22,744千円減少しました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ351,977千円増加し890,143千円となりました。利益剰余金が18,095千円減少いたしましたが、当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資の実施による資本金が185,036千円増加し、さらに資本剰余金も185,036千円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年12月16日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,025	845,451
売掛金	111,400	116,982
前払費用	15,523	15,618
その他	2,828	2,659
流動資産合計	563,777	980,712
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	11,309	10,002
工具、器具及び備品 (純額)	4,835	7,089
有形固定資産合計	16,145	17,091
無形固定資産		
ソフトウェア	265,655	171,479
ソフトウェア仮勘定	—	2,268
その他	343	343
無形固定資産合計	265,999	174,091
投資その他の資産		
出資金	25,000	25,000
繰延税金資産	6,416	7,913
その他	13,149	16,327
投資その他の資産合計	44,566	49,240
固定資産合計	326,711	240,424
繰延資産		
株式交付費	—	8,248
繰延資産合計	—	8,248
資産合計	890,488	1,229,384

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,506	45,065
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,360	32,890
未払金	7,886	14,310
未払費用	11,834	24,030
未払法人税等	8,822	11,155
未払消費税等	39,026	25,605
前受収益	84,416	69,482
賞与引当金	15,000	8,499
その他	17,317	23,793
流動負債合計	255,171	264,835
固定負債		
長期借入金	93,470	70,700
資産除去債務	3,680	3,706
固定負債合計	97,150	74,406
負債合計	352,322	339,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,510	1,345,546
資本剰余金	—	185,036
利益剰余金	△622,343	△640,439
株主資本合計	538,166	890,143
純資産合計	538,166	890,143
負債純資産合計	890,488	1,229,384

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	951,653
売上原価	495,723
売上総利益	455,929
販売費及び一般管理費	469,933
営業損失(△)	△14,003
営業外収益	
受取利息	2
雑収入	849
営業外収益合計	851
営業外費用	
支払利息	309
株式交付費償却	235
営業外費用合計	545
経常損失(△)	△13,697
税引前四半期純損失(△)	△13,697
法人税、住民税及び事業税	5,894
法人税等調整額	△1,496
法人税等合計	4,397
四半期純損失(△)	△18,095

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資の実施及び新株予約権の行使により資本金185,036千円、資本剰余金185,036千円が増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金1,345,546千円及び資本剰余金185,036千円となっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは前事業年度末から引き続き困難な状況にあります。現時点において、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。しかし、更なる影響の拡大や収束時期等によっては、固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社は、データマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、データマーケティング事業のみの単一セグメントのため主要製品にて売上を分解しております。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	イーグルアイ	ショッピング スキャン	その他	合計
メーカー向けソリューション	487,410	—	63,593	551,003
リテール向けソリューション	—	217,095	13,024	230,120
あらゆる産業向けソリューション	—	—	170,529	170,529
顧客との契約から生じる収益	487,410	217,095	247,148	951,653
その他	—	—	—	—
外部顧客への売上高	487,410	217,095	247,148	951,653

(重要な後発事象)

投資有価証券の取得

当社は、2022年1月16日開催の取締役会において、TRANDATA TECHNOLOGY ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY（以下、TRANDATA）が実施する第三者割当増資の引き受けを行うことを決議し、2022年1月19日付で資本業務提携契約を締結いたしました。当該契約に基づき今後株式の取得が予定されております。

(1) 株式取得の目的

経済成長著しいベトナム市場において、生活者の購買行動を把握しデータマーケティングを行うための環境整備はいまだ発展途上の段階にあり、ベトナム市場への進出・販路拡大を目指す日本の消費財や流通業界にとって、マーケティングデータの入手はビジネス展開を図るうえでの課題となっています。

TRANDATAはベトナム有数の企業であるFPTコーポレーションの傘下にあり、FPTグループ内の購買データを活用し、データプラットフォームを形成して金融市場向けサービスをはじめ、あらゆる産業向けにデータ活用サービスを展開しております。新規企業顧客とデータパートナーシップを拡大するモデルも確立されており、小売業を含めたあらゆる産業分野におけるカスタマーケアと顧客の育成を目指す、ベトナム有数のビッグデータホルダーです。

当社のデータマーケティングビジネスの海外展開において、ベトナム国内でビッグデータプラットフォームを形成しているTRANDATAは最適なパートナーと認識しており、今回TRANDATAへの出資を決定いたしました。

(2) TRANDATA TECHNOLOGY ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの概要

1	名称	TRANDATA TECHNOLOGY ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY
2	代表者の役職・氏名	CEO ダオ・ティ・チャン
3	所在地	ベトナム・ハノイ
4	設立年月日	2020年6月25日

(3) 出資の内容

1	取締役会決議日	2022年1月19日
2	資本業務提携契約日	2022年1月19日
3	出資額	300,000USD
4	送金実行日	2022年2月末日までに実行予定

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。